



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <http://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大鳥 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	193,566	6.9	9,164	9.0	9,562	8.8	6,211	18.5
28年2月期	181,071	12.4	8,409	15.5	8,788	16.5	5,242	17.4

(注) 包括利益 29年2月期 6,245百万円(20.5%) 28年2月期 5,180百万円(15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	297.66	—	12.3	9.9	4.8
28年2月期	251.23	—	11.5	9.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	99,130	52,872	53.3	2,533.78
28年2月期	94,069	47,796	50.8	2,290.51

(参考) 自己資本 29年2月期 52,872百万円 28年2月期 47,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10,136	△7,565	△2,396	3,518
28年2月期	10,688	△9,137	△2,106	3,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00	1,064	20.3	2.3
29年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00	1,252	20.2	2.5
30年2月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		20.5	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	205,031	5.9	9,255	1.0	9,620	0.6	6,519	5.0	312.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	20,867,800株	28年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	29年2月期	767株	28年2月期	709株
③ 期中平均株式数	29年2月期	20,867,038株	28年2月期	20,867,091株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	194,050	6.9	8,615	8.8	9,071	8.7	5,882	18.6
28年2月期	181,530	12.4	7,915	17.4	8,342	19.2	4,959	19.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	281.91		—					
28年2月期	237.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
29年2月期	97,919		49,715	50.8		2,382.50	
28年2月期	93,000		44,978	48.4		2,155.47	

(参考) 自己資本 29年2月期 49,715百万円 28年2月期 44,978百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	205,546	5.9	9,095	0.3	6,178	5.0	296.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、国内では実質賃金が伸び悩む中、社会保障制度への不信等の将来不安を背景に個人消費が鈍化しております。加えて、世界経済の不確実性が米国新政権への移行による金融市場の混乱、英国のEU離脱問題及び中国の景気減速により高まる等、先行き不透明な経済状況が続くと思われまます。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客さまの生活防衛意識に応えるべく「Better Quality & Lower Price」を掲げ、商品の品質強化、価格強化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、前年同期間に比べ客数が全店で105.2%、既存店で101.2%、売上高は全店で107.0%、既存店で103.2%となりました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、高齢者等に対する買物支援、見守り支援を行うことを目的とした「移動スーパー」を平成29年2月に埼玉県鴻巣地域より開始いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、本格稼働を開始した研修施設において、生鮮の加工技術及びレジ業務等の従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、平成28年9月埼玉県川越市に「川越新宿店」、11月埼玉県富士見市に「富士見関沢店」、茨城県古河市に「古河駒羽根店」、平成29年2月千葉県野田市に「野田柳沢店」を新規出店し、平成29年2月末現在の店舗数は99店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店16店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ（商品の登録はレジ担当者が行い、会計はお客さまに行っていただくレジ）導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、2つの自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が193,566百万円（前年比106.9%）、営業利益が9,164百万円（前年比109.0%）、経常利益が9,562百万円（前年比108.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,211百万円（前年比118.5%）となりました。

②次期の見通し

次期における経営環境におきましては、円安、資源高により、一部企業においては業績の回復が期待されますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な経済状況が続くと思われまます。また、個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が期待されますが、社会保障制度への不信等の将来不安を背景に、低迷が長期化するものと思われまます。

小売業界におきましては、長期的な人口動態が変化していく中、業種・業態を越えた競争の激化、及び人材確保が困難な状況が続く等、厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、他業種、他業態との競争、競合各社の積極的な出店に打ち勝ち、お客さまの生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取扱い等を推進し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、ネットチラシによりお客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。また、「移動スーパー」の展開地域を拡大してまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、7店舗の新規出店を計画し、店舗数は100店舗を超え、平成30年2月末時点での店舗数は106店舗となる予定です。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店9店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、引き続き配送体制を強化し、配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指します。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益（売上高及び営業収入）205,031百万円（前年比105.9%）、営業利益9,255百万円（前年比101.0%）、経常利益9,620百万円（前年比100.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益6,519百万円（前年比105.0%）と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,060百万円増加し99,130百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し13,159百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が458百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,309百万円増加し85,970百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2,081百万円及び機械装置及び運搬具が695百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し46,257百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し24,667百万円となりました。この主な要因は、買掛金が439百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し21,589百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が580百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,076百万円増加し52,872百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,042百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、3,518百万円(前年同期比105.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,136百万円(前年同期比94.8%)となり、前年同期に比べ551百万円減少いたしました。これは、「仕入債務の増減額」が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,565百万円(前年同期比82.8%)となり、前年同期に比べ1,571百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,396百万円(前年同期比113.8%)となり、前年同期に比べ290百万円増加いたしました。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	52.4%	51.9%	49.6%	50.8%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	49.6%	77.6%	86.2%	95.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	2.3年	2.2年	2.0年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.1倍	47.7倍	70.9倍	79.9倍	97.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり28円を実施し、期末配当として1株当たり32円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり60円となり、配当性向は20.2%、純資産配当率は2.5%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当32円、期末配当32円の年間64円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

② 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店政策について

当社は、平成29年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを99店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 物流センターについて

当社は、自社物流センターを運営しており、このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、5,334百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、21,045百万円となっております。このうち長期借入金は、17,190百万円（1年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規程の整備、従業員への教育、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、マイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。しかしながら、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、①商品供給 ②販売促進施策 ③開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。が、何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

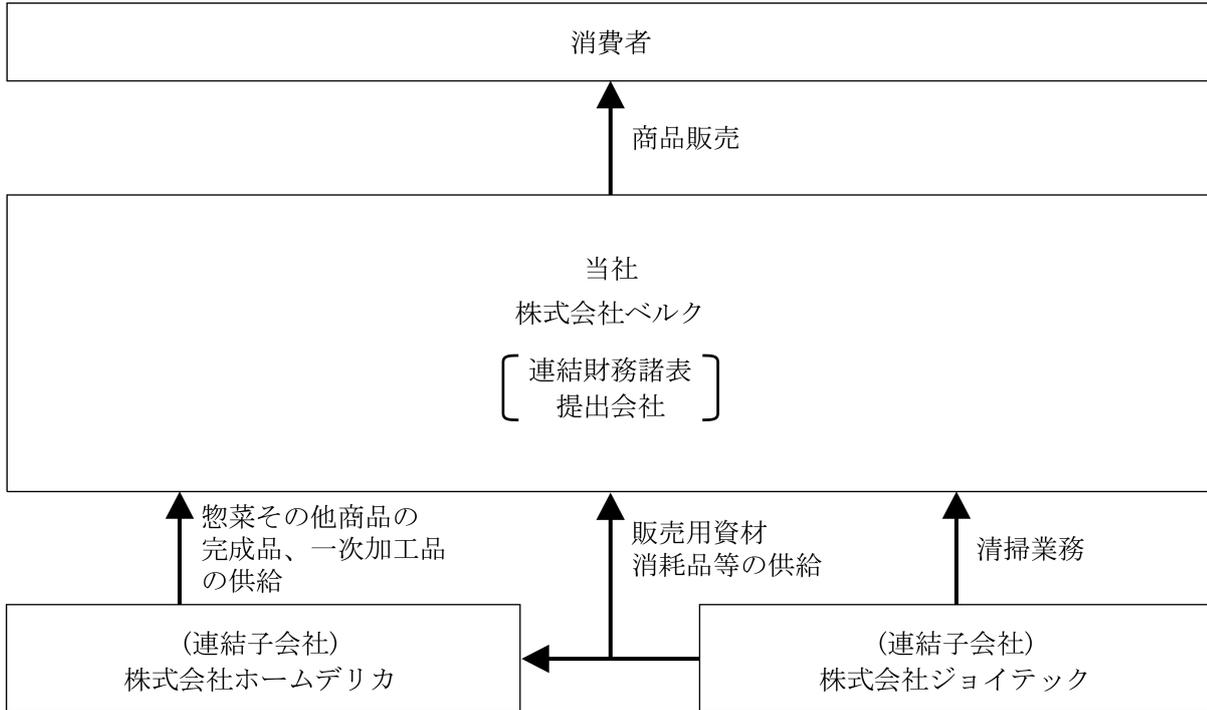
2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社ベルク）と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品及び日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境の中、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大化するための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化した店舗フォーマットでの計画的出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中で、当社グループが経営戦略を実現するために、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規優良立地の確保による計画的出店
- ② 高い労働生産性の実現
- ③ 経費コントロールの徹底
- ④ 自社物流の展開による効率化の推進
- ⑤ 連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業グループを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344	3,518
売掛金	595	626
商品及び製品	5,248	5,706
原材料及び貯蔵品	130	109
繰延税金資産	621	626
その他	2,467	2,570
流動資産合計	12,407	13,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 61,909	※1 66,538
減価償却累計額	△20,854	△23,402
建物及び構築物(純額)	41,054	43,135
機械装置及び運搬具	1,434	2,211
減価償却累計額	△997	△1,079
機械装置及び運搬具(純額)	437	1,132
工具、器具及び備品	5,828	5,778
減価償却累計額	△5,064	△5,076
工具、器具及び備品(純額)	763	701
土地	※1 26,866	※1 27,291
リース資産	3,034	4,229
減価償却累計額	△922	△1,639
リース資産(純額)	2,112	2,590
建設仮勘定	537	1,017
有形固定資産合計	71,771	75,869
無形固定資産	1,067	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	108	138
繰延税金資産	756	744
差入保証金	5,371	5,334
その他	2,592	2,712
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	8,822	8,923
固定資産合計	81,661	85,970
資産合計	94,069	99,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,506	10,945
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,221	※1 4,426
リース債務	729	998
未払法人税等	1,603	1,823
賞与引当金	727	786
役員賞与引当金	80	77
ポイント引当金	267	287
その他	5,306	4,523
流動負債合計	24,243	24,667
固定負債		
長期借入金	※1 13,344	※1 12,763
リース債務	1,829	2,055
役員退職慰労引当金	147	155
退職給付に係る負債	204	177
預り保証金	4,026	3,734
資産除去債務	1,576	1,884
その他	902	818
固定負債合計	22,029	21,589
負債合計	46,273	46,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	39,916	44,959
自己株式	△0	△0
株主資本合計	47,931	52,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	37
退職給付に係る調整累計額	△148	△138
その他の包括利益累計額合計	△135	△101
純資産合計	47,796	52,872
負債純資産合計	94,069	99,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	178,639	191,164
売上原価	132,387	141,975
売上総利益	46,251	49,189
営業収入	※1 2,432	※1 2,401
営業原価	※2 864	※2 889
営業総利益	47,819	50,702
販売費及び一般管理費	※3 39,409	※3 41,538
営業利益	8,409	9,164
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	3	3
受取事務手数料	322	341
受取退店違約金	2	77
債務勘定整理益	60	22
その他	131	101
営業外収益合計	560	575
営業外費用		
支払利息	177	149
その他	3	28
営業外費用合計	181	177
経常利益	8,788	9,562
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	—	1
違約金収入	—	188
本社移転損失引当金戻入額	18	—
特別利益合計	19	190
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	—
固定資産除却損	※6 66	※6 119
貸倒損失	—	※7 302
減損損失	※8 418	—
社葬費用	33	—
特別損失合計	531	422
税金等調整前当期純利益	8,276	9,330
法人税、住民税及び事業税	2,890	3,131
法人税等調整額	143	△12
法人税等合計	3,033	3,119
当期純利益	5,242	6,211
親会社株主に帰属する当期純利益	5,242	6,211

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	5,242	6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	23
退職給付に係る調整額	△40	10
その他の包括利益合計	※1 △61	※1 33
包括利益	5,180	6,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,180	6,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	35,470	△0	43,485	35	△108	△73	43,412
会計方針の変更による累積的影響額			163		163				163
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	35,634	△0	43,649	35	△108	△73	43,575
当期変動額									
剰余金の配当			△959		△959				△959
親会社株主に帰属する当期純利益			5,242		5,242				5,242
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△21	△40	△61	△61
当期変動額合計	—	—	4,282	—	4,282	△21	△40	△61	4,220
当期末残高	3,912	4,102	39,916	△0	47,931	13	△148	△135	47,796

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	39,916	△0	47,931	13	△148	△135	47,796
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	39,916	△0	47,931	13	△148	△135	47,796
当期変動額									
剰余金の配当			△1,168		△1,168				△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			6,211		6,211				6,211
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23	10	33	33
当期変動額合計	—	—	5,042	△0	5,042	23	10	33	5,076
当期末残高	3,912	4,102	44,959	△0	52,974	37	△138	△101	52,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,276	9,330
減価償却費	3,855	3,973
減損損失	418	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21	19
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△33	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△367	8
受取利息及び受取配当金	△42	△31
支払利息	177	149
為替差損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
固定資産売却損益(△は益)	12	—
固定資産除却損	66	119
違約金収入	—	△188
売上債権の増減額(△は増加)	152	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	△486	△437
仕入債務の増減額(△は減少)	1,204	439
預り保証金の増減額(△は減少)	△8	5
その他	543	△278
小計	13,835	13,124
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△133	△103
違約金の受取額	—	87
法人税等の支払額	△3,018	△2,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,688	10,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,124	△6,754
有形固定資産の売却による収入	52	247
有形固定資産の除却による支出	△49	△67
無形固定資産の取得による支出	△119	△236
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付金の回収による収入	2	7
差入保証金の差入による支出	△291	△839
差入保証金の回収による収入	279	282
預り保証金の受入による収入	457	127
預り保証金の返還による支出	△275	△261
その他	△69	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,137	△7,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,345	△4,375
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△601	△854
配当金の支払額	△959	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554	174
現金及び現金同等物の期首残高	3,899	3,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,344	※1 3,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ

(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法につきましては、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

中期経営計画における新たな出店計画の策定を契機として、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分がより適正な費用収益の対応を実現し、会社の経済的実態をより合理的に反映させると判断したため、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取退店違約金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた134百万円は、「受取退店違約金」2百万円、「その他」131百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	2,196百万円	2,376百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	4,681百万円	4,861百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期借入金	4,023百万円	3,939百万円
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	84百万円
計	4,070百万円	4,023百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
物流収入	167百万円	83百万円
賃貸収入	2,264百万円	2,318百万円
計	2,432百万円	2,401百万円

※2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸原価	864百万円	889百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ポイント引当金繰入額	21百万円	19百万円
給料及び手当	13,210百万円	14,262百万円
賞与引当金繰入額	691百万円	748百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	77百万円
退職給付費用	216百万円	240百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	20百万円
地代家賃	4,802百万円	4,999百万円
減価償却費	3,200百万円	3,296百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	0百万円	—
土地	0百万円	—
計	0百万円	—

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
構築物	0百万円	—
車両運搬具	0百万円	—
土地	12百万円	—
計	12百万円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	17百万円	35百万円
構築物	4百万円	6百万円
機械及び装置	7百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
リース資産	—	1百万円
長期前払費用	—	2百万円
解体撤去費用他	34百万円	67百万円
計	66百万円	119百万円

※7 貸倒損失の内容は、次のとおりであります。

店舗用として取得した土地に埋設されていた廃棄物の除却費用を瑕疵担保責任に基づき請求しており、売主側が支払いに応じないため係争中でありましたが、和解が成立し回収不能となった302百万円を貸倒損失として計上しております。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 2件	418

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	391百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	3百万円
リース資産	7百万円
水道施設利用権	1百万円
計	418百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△34百万円	35百万円
組替調整額	—	△1百万円
税効果調整前	△34百万円	33百万円
税効果額	12百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△21百万円	23百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△75百万円	△20百万円
組替調整額	24百万円	40百万円
税効果調整前	△50百万円	19百万円
税効果額	10百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額	△40百万円	10百万円
その他の包括利益合計	△61百万円	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709	—	—	709

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	479	23.00	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	28.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709	58	—	767

(変動事由の概要)

自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	584	28.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	584	28.00	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,344百万円	3,518百万円
現金及び現金同等物	3,344百万円	3,518百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	149百万円	307百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 の額	1,002百万円	1,197百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務 の額	1,127百万円	1,349百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,290円51銭	2,533円78銭
1株当たり当期純利益	251円23銭	297円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,242	6,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,242	6,211
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,091	20,867,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849	2,870
売掛金	597	627
リース投資資産	117	117
商品	5,250	5,708
貯蔵品	85	59
前払費用	515	544
繰延税金資産	605	607
その他	1,773	1,876
流動資産合計	11,794	12,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,236	38,936
構築物	3,645	4,032
機械及び装置	141	798
車両運搬具	20	19
工具、器具及び備品	758	688
土地	26,866	27,291
リース資産	2,188	2,692
建設仮勘定	537	1,017
有形固定資産合計	71,395	75,477
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	162	321
リース資産	174	124
その他	81	80
無形固定資産合計	1,060	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	108	138
関係会社株式	20	20
長期貸付金	70	63
長期前払費用	1,895	1,770
前払年金費用	12	19
繰延税金資産	654	645
差入保証金	5,370	5,333
その他	623	877
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	8,749	8,862
固定資産合計	81,205	85,507
資産合計	93,000	97,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,776	11,197
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,221	4,426
1年内返済予定の関係会社長期借入金	700	—
リース債務	729	998
未払金	727	542
未払法人税等	1,536	1,731
未払消費税等	1,085	566
未払費用	2,487	2,390
前受金	505	508
預り金	141	170
賞与引当金	708	765
役員賞与引当金	80	77
ポイント引当金	267	287
その他	78	78
流動負債合計	24,847	24,540
固定負債		
長期借入金	13,344	12,763
関係会社長期借入金	1,350	2,250
リース債務	1,829	2,055
役員退職慰労引当金	147	155
預り保証金	4,026	3,734
資産除去債務	1,576	1,884
その他	902	818
固定負債合計	23,174	23,662
負債合計	48,022	48,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	27,800	30,300
繰越利益剰余金	9,038	11,252
利益剰余金合計	36,949	41,663
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,964	49,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	37
評価・換算差額等合計	13	37
純資産合計	44,978	49,715
負債純資産合計	93,000	97,919

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	178,668	191,184
売上原価	133,262	142,926
売上総利益	45,405	48,257
営業収入		
賃貸収入	2,366	2,430
物流収入	496	435
営業収入合計	2,862	2,865
営業原価		
賃貸原価	934	966
営業原価合計	934	966
営業総利益	47,333	50,156
販売費及び一般管理費	39,418	41,540
営業利益	7,915	8,615
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	3	3
受取事務手数料	391	417
受取退店違約金	2	77
債務勘定整理益	60	22
その他	128	99
営業外収益合計	624	649
営業外費用		
支払利息	193	165
その他	3	28
営業外費用合計	197	194
経常利益	8,342	9,071
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	1
違約金収入	—	188
本社移転損失引当金戻入額	18	—
特別利益合計	19	190
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	59	118
貸倒損失	—	302
減損損失	419	—
社葬費用	33	—
特別損失合計	525	421
税引前当期純利益	7,836	8,840
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,960
法人税等調整額	146	△2
法人税等合計	2,877	2,957
当期純利益	4,959	5,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788
会計方針の変更による累積的影響額						162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,538	32,950
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
剰余金の配当						△959	△959
当期純利益						4,959	4,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	1,499	3,999
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	40,803	35	35	40,838
会計方針の変更による累積的影響額		162			162
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	40,965	35	35	41,000
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△959			△959
当期純利益		4,959			4,959
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21	△21	△21
当期変動額合計	—	3,999	△21	△21	3,977
当期末残高	△0	44,964	13	13	44,978

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
剰余金の配当						△1,168	△1,168
当期純利益						5,882	5,882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	2,214	4,714
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	30,300	11,252	41,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	44,964	13	13	44,978
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△0	44,964	13	13	44,978
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,168			△1,168
当期純利益		5,882			5,882
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			23	23	23
当期変動額合計	△0	4,713	23	23	4,737
当期末残高	△0	49,678	37	37	49,715

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年5月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役

村井 正平 (現 イオン株式会社執行役)

※新任取締役候補者村井正平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役

三田 幸視 (現 取締役 社外・非常勤)

(2) その他

該当事項はありません。